

令和3年度 佐久市の財務書類(一般会計等)

《一般会計等(4会計)》 ・一般会計 ・障害者支援施設臼田学園特別会計 ・住宅新築資金等貸付事業特別会計 ・奨学資金特別会計

1 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している佐久市の土地、建物や現金等の財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを対照表示したもの

借方(現在有する資産)	貸方(資産の調達財源)
【資産の部】(将来の世代に残る財産の金額)	【負債の部】(将来の世代が負担する金額)
1 有形固定資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	1 固定負債 (地方債や退職手当引当金など)
1,686億99百万円	466億35百万円
2 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	2 流動負債 (1年内償還予定地方債、賞与等引当金など)
10百万円	53億83百万円
3 投資その他の資産 (基金、貸付金、出資金など)	負債合計
322億13百万円	520億18百万円
4 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	【純資産の部】(これまでの世代が負担した金額)
154億44百万円	純資産合計 イ 1,643億49百万円
うち、現金預金 ア 33億9百万円	
資産合計	負債・純資産合計
2,163億67百万円	2,163億67百万円

4 資金収支計算書

「一般会計年度における資金の流れ」を行政活動区分別に示したもの

期首現金預金残高	41億28百万円
当期資金増減額	△7億44百万円
1 業務活動収支 (税収等収入、物件費支出など)	82億31百万円
2 投資活動収支 (公共施設等整備費支出、国県等補助金収入など)	△94億36百万円
3 財務活動収支 (地方債等発行収入、地方債償還支出など)	4億60百万円
(歳計外現金増減額)	△74百万円
期末現金預金残高	ア 33億9百万円

2 行政コスト計算書

一年間の「行政サービスのためのコスト」を示したもの

【経常費用】 A	418億99百万円
1 人にかかるコスト (人件費、退職手当引当金繰入額等)	75億13百万円
2 物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費等)	152億26百万円
3 その他のコスト (支払利息、徴収不能引当金繰入額等)	3億64百万円
4 移転支的コスト (社会保障給付、補助金、繰出金等)	187億97百万円
【経常収益】 B	23億99百万円
1 使用料・手数料	4億36百万円
2 その他	19億63百万円
【純経常行政コスト】 C=(A-B)	395億円
1 臨時損失 D	33億51百万円
2 臨時利益 E	21百万円
純行政コストC+(D-E)	ウ 428億29百万円

3 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の変動内容」を示したもの

期首純資産残高	1,610億35百万円
本年度差額	35億76百万円
純行政コスト ウ	△428億29百万円
1 財源 (市税、地方交付税、国県補助金など)	464億55百万円
その他 (資産評価差額など)	△2億62百万円
期末純資産残高 イ	1,643億49百万円

財政分析(4表からわかること)

①市民1人当たりの資産、負債、行政サービスの提供状況【1 貸借対照表】

(令和4年3月31日現在の住民基本台帳人口 98,317人に基づき算出)

- 資産 220万円 (対前年度 +4万円)
- 負債 53万円 (対前年度 +0万円)
- 行政サービスの提供 44万円 (対前年度 △10万円)

②道路や公園などの社会資本の形成に対する世代間の負担率【1 貸借対照表】

- これまでの世代の負担率 76.0%(前年度:75.7%)[純資産合計÷資産合計]
- 将来の世代の負担率 17.3%(前年度:17.0%)[地方債÷有形固定資産]

③行政サービスに要したコストに対する受益者負担比率【2 行政コスト計算書】

- 5.7%(前年度3.3%)[経常収益÷経常費用]

④公共施設等の資産老朽化率(有形固定資産減価償却率)

- 61.7% (前年度:60.2%)[減価償却累計額÷(償却資産帳簿価格+減価償却累計額)]

【4表の相互関係】

- ア** 「現金預金」が貸借対照表と資金収支計算書で一致
- イ** 「期末純資産残高」が純資産変動計算書と貸借対照表で一致
- ウ** 「純行政コスト」が行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致

※ 各項目で表示単位未満の数値を四捨五入していることから、表中で合計が一致しない部分があります。

令和3年度 佐久市の財務書類(全体)

1 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している佐久市の土地、建物や現金等の財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを対照表示したもの

借方(現在有する資産)		貸方(資産の調達財源)	
【資産の部】(将来の世代に残る財産の金額)		【負債の部】(将来の世代が負担する金額)	
1 有形固定資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	2,311億41百万円	1 固定負債 (地方債や退職手当引当金など)	940億64百万円
2 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	18百万円	2 流動負債 (1年内償還予定地方債、賞与等引当金など)	96億10百万円
3 投資その他の資産 (基金、貸付金、出資金など)	270億12百万円	負債合計	1,036億74百万円
4 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	245億34百万円	【純資産の部】(これまでの世代が負担した金額)	
うち、現金預金 ア	109億15百万円	純資産合計 イ	1,790億30百万円
資産合計	2,827億4百万円	負債・純資産合計	2,827億4百万円

2 行政コスト計算書

一年間の「行政サービスのためのコスト」を示したもの

【経常費用】 A	696億37百万円
1 人にかかるコスト (人件費、退職手当引当金繰入額等)	124億81百万円
2 物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費等)	196億59百万円
3 その他のコスト (支払利息、徴収不能引当金繰入額等)	26億45百万円
4 移転支的コスト (社会保障給付、補助金、繰出金等)	348億52百万円
【経常収益】 B	110億23百万円
1 使用料・手数料	82億11百万円
2 その他	28億12百万円
【純経常行政コスト】	
C=(A-B)	586億14百万円
1 臨時損失 D	33億88百万円
2 臨時利益 E	6億1百万円
純行政コストC+(D-E)	ウ 614億2百万円

【4表の相互関係】

- ア** 「現金預金」が貸借対照表と資金収支計算書で一致
- イ** 「期末純資産残高」が純資産変動計算書と貸借対照表で一致
- ウ** 「純行政コスト」が行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致

令和3年度 佐久市の財務書類(連結)

《連結(29会計・団体)》

・一般会計等(4会計) ・下水道事業特別会計 ・国保浅間総合病院事業特別会計 ・国民健康保険特別会計
・介護保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 ・環境エネルギー事業特別会計 ・工業用地取得造成事業特別会計

《以上、全体(11会計)》

・佐久広域連合 ・佐久平環境衛生組合 ・佐久市・軽井沢町清掃施設組合 ・浅麓環境施設組合
・北佐久郡老人福祉施設組合 ・川西保健衛生施設組合 ・佐久水道企業団 ・浅麓水道企業団 ・南佐久環境衛生組合
・長野県交通災害共済組合 ・長野県地方税滞納整理機構 ・長野県市町村自治振興組合 ・長野県後期高齢者医療広域連合
・佐久市・北佐久郡環境施設組合 ・佐久市土地開発公社 ・(一社)佐久市振興公社 ・佐久ケーブルテレビ(株)
・(財)佐久市文化事業団

1 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している佐久市の土地、建物や現金等の財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを対照表示したもの

借方(現在有する資産)		貸方(資産の調達財源)	
【資産の部】(将来の世代に残る財産の金額)		【負債の部】(将来の世代が負担する金額)	
1 有形固定資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	2,669億89百万円	1 固定負債 (地方債や退職手当引当金など)	1,071億26百万円
2 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	49百万円	2 流動負債 (1年内償還予定地方債、賞与等引当金など)	108億47百万円
3 投資その他の資産 (基金、貸付金、出資金など)	302億60百万円	負債合計	1,179億73百万円
4 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	335億84百万円	【純資産の部】(これまでの世代が負担した金額)	
資産合計	3,308億82百万円	純資産合計 イ	2,129億9百万円
		負債・純資産合計	3,308億82百万円

2 行政コスト計算書

一年間の「行政サービスのためのコスト」を示したもの

【経常費用】 A	823億28百万円
1 人にかかるコスト (人件費、退職手当引当金繰入額等)	144億38百万円
2 物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費等)	229億97百万円
3 その他のコスト (支払利息、徴収不能引当金繰入額等)	34億41百万円
4 移転支的コスト (社会保障給付、補助金、繰出金等)	414億54百万円
【経常収益】 B	145億39百万円
1 使用料・手数料	84億85百万円
2 その他	60億53百万円
【純経常行政コスト】	
C=(A-B)	677億90百万円
1 臨時損失 D	39億58百万円
2 臨時利益 E	6億4百万円
純行政コストC+(D-E)	ウ 711億44百万円

3 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の変動内容」を示したもの

期首純資産残高	2,111億14百万円
本年度差額	21億1百万円
純行政コスト ウ	△711億44百万円
1 財源 (市税、地方交付税、国庫補助金など)	732億45百万円
その他 (資産評価差額など)	△3億6百万円
期末純資産残高	イ 2,129億9百万円

※ 各項目で表示単位未満の数値を四捨五入していることから、表中で合計が一致しない部分があります。

※ 連結資金収支計算書は、総務省規定により作成を省略しております。